



平成 25 年 11 月 28 日

新聞の軽減税率に関する請願書

犬山市議会議長

様

紹介議員  
紹介議員  
紹介議員  
紹介議員  
請願者(代表)

山田 拓郎  
上村 良一  
中村 貴文  
鈴木 伸大  
小林 敏彦



住所

氏名 犬山市新聞販売店会  
代表

(件名) 新聞への消費税軽減税率適用を目指し、政府への意見書提出について

(趣旨) 私たち新聞販売店は「国民の知的インフラとしての新聞を毎朝届けることで国力の維持に貢献している」という誇りを持って日々の仕事に取り組んでいます。新聞の戸別宅配制度を維持することで国民の政治的・社会的関心を喚起し続けることが私たちの使命と考えます。政府は景気回復に向けて積極的政策を展開中ですが、国民の所得が順調に増える保証はありません。来年4月に予定されている消費税増税によって各家庭の経済的負担が増し、民主主義を支える社会基盤である新聞の購読を中止する家庭が増えることを私たちは懸念します。活字離れが進み国民の知的レベルや社会への関心が低下することにより、日本の将来は危ういものになるでしょう。特に社会的・経済的弱者にその傾向が出た場合は格差が拡大し、社会的不安定を招きます。また、私たち新聞販売店の経営が大幅に悪化すれば、全国36万人超の販売店スタッフの雇用の場を失われる恐れもあります。犬山市と各販売店とは[見守り支援ネットワーク]協定締結など、地域での見守りや情報提供にも協力しており、こうした関係が維持できなくなる懸念があります。政府は「消費税増税に例外は作りたくない」と考えているようですが、多くの国では品目別の複数税率が導入されています。そして民主主義という観点での先進他国では以前より新聞・書籍等に軽減税率を適用しています。政府には「複数税率の導入」「新聞への軽減税率適用」など何らかの軽減策を実現していただきたいと強く願っています。参考資料としまして別紙をご参照ください。

(請願事項)

消費税増税にあたり、「複数税率の導入」「新聞への軽減税率適用」など新聞への何らかの軽減策を求める意見書を、政府関係機関に提出していただくよう請願いたします。

